

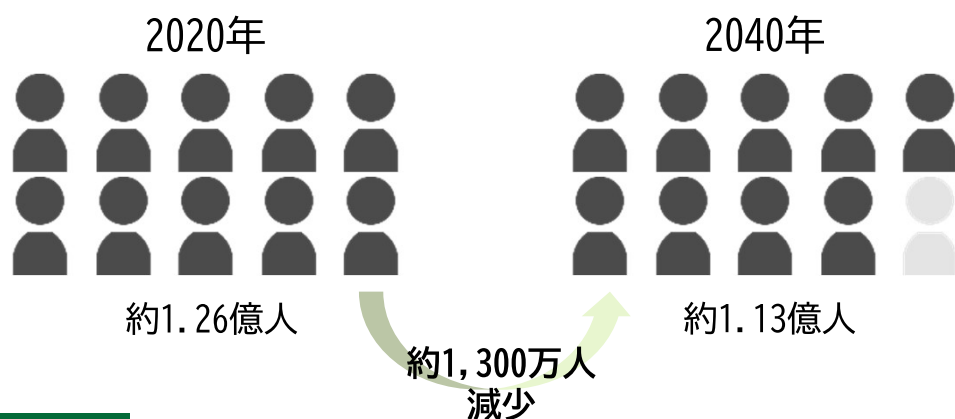
3. 港区の未来へのヒント ～2040年代に向けた未来予測～

日本の人口はどうなる？ ～2040年問題：人口・出生数の減少、労働力不足～

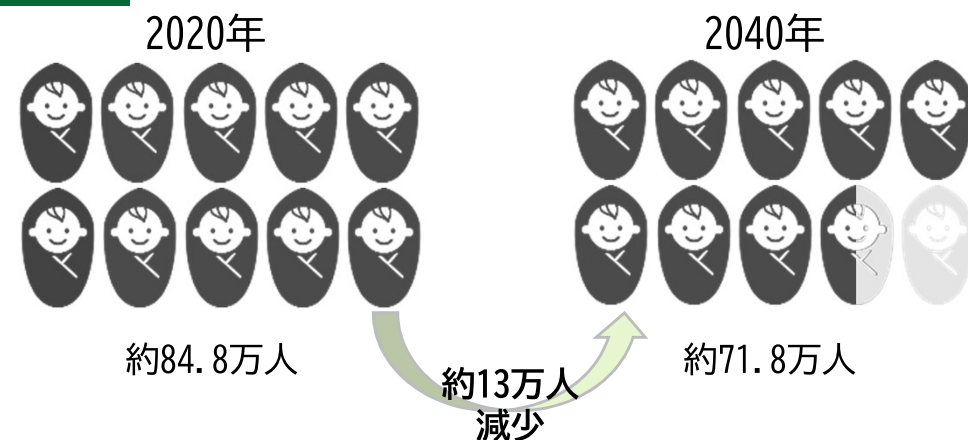
- 2040年の日本では人口減少がさらに進展し、2040年の日本の総人口は2020年比で約89%、2040年の日本の出生数は2020年比で約85%に減少すると推計されています。
- 団塊ジュニア世代が65歳を迎えること、生産年齢人口の減少が加速することで、介護ニーズの増加や労働力不足等の課題が想定されます。

● 2040年の人口推計

総人口

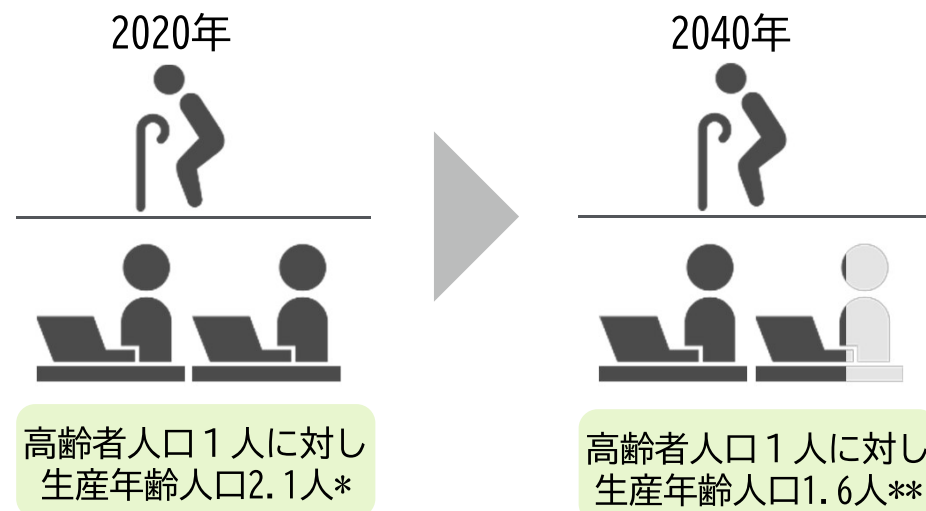


出生数



● 2040年問題

生産年齢人口と老年人口の比率



想定される課題の例

- ✓ 介護のニーズが増加する。
- ✓ 若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は大きく減少する。
- ✓ 現在有効求人倍率が高い介護、看護、保育、建設、運輸等では、将来的にも労働力不足が生じると見込まれる。

*：2020年の人口構成比について、生産年齢人口59.5%、高齢者人口28.6%

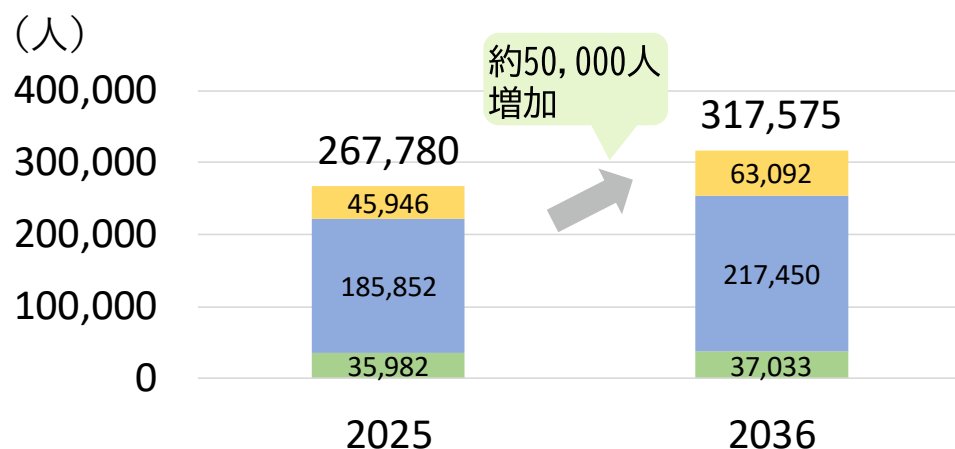
**：2040年の人口構成比について、生産年齢人口55.1%、高齢者人口34.8%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（令和5年8月）、総務省「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」（平成30年4月）を基に作成

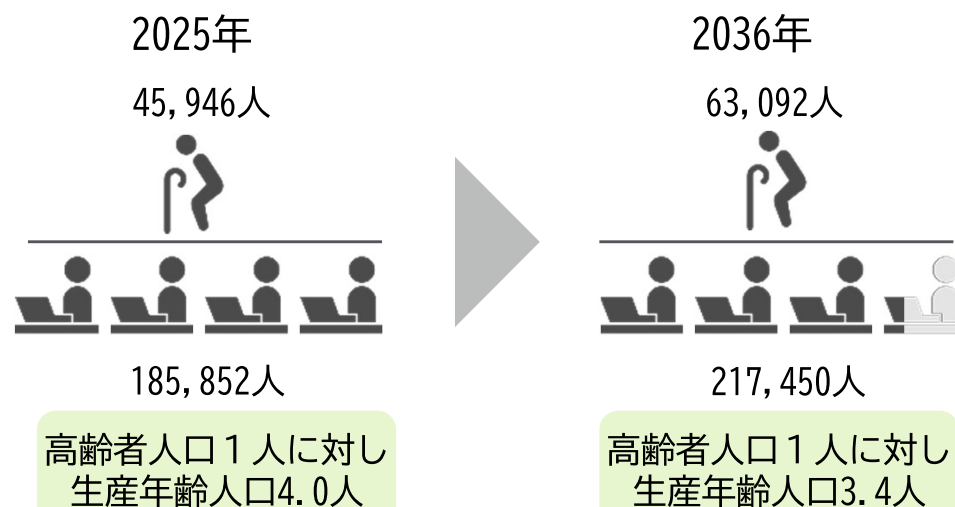
港区の人口はどうか？ ～人口増加の一方、高齢者人口の比率が増加～

- 港区の人口は増加が続き、2036年までに約50,000人増加すると推計されています。
- 生産年齢人口の増加率を上回る割合で高齢者人口が増加し、2036年には高齢者人口1人に対し生産年齢人口は約3.4人となります。
- 人口増加の要因として、港区では概ね20歳代・30歳代で転入者数が転出者数を上回る転入超過が続くと見込んでいます。

● 2040年の人口推計

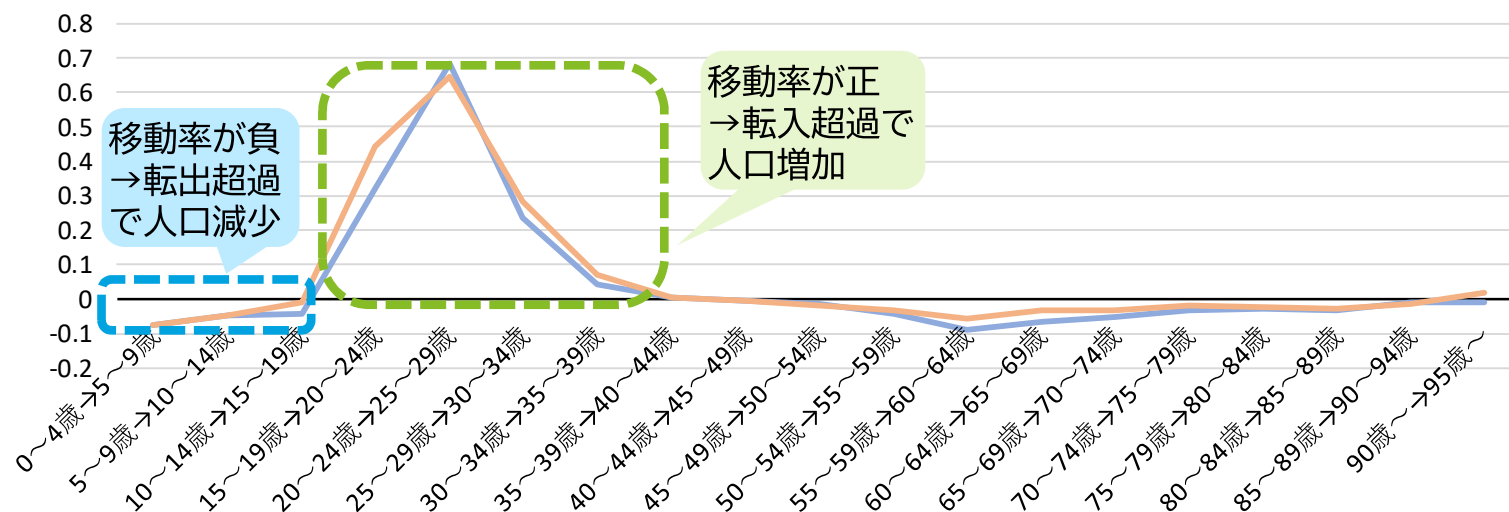


● 生産年齢人口と高齢者人口の比率



● 人口変動の要因（移動率）

- 社人研の人口推計では、概ね20代・30代で、移動率が正（転入者が転出者より多い）と設定されています。
- 一方で概ね0歳～19歳は移動率が負（転出者が転入者より多い）と設定されています。

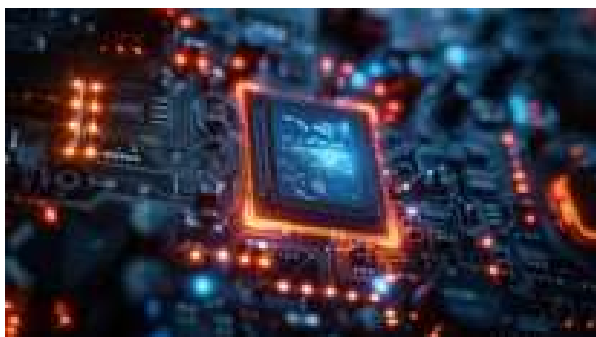


出典：港区政策創造研究所「港区人口推計」（令和7年3月）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」（令和5年12月）を基に作成

【2040年代の未来予測：経済】～イノベーションの創出、多様な働き方～

- AIやIoT、ロボットなど、様々な技術が進歩し、イノベーションの創出によって社会課題の解決が期待されます。
- 高齢者の就労や副業・兼業の促進等、働き方の多様性が増すことが想定されます。

Society 5.0



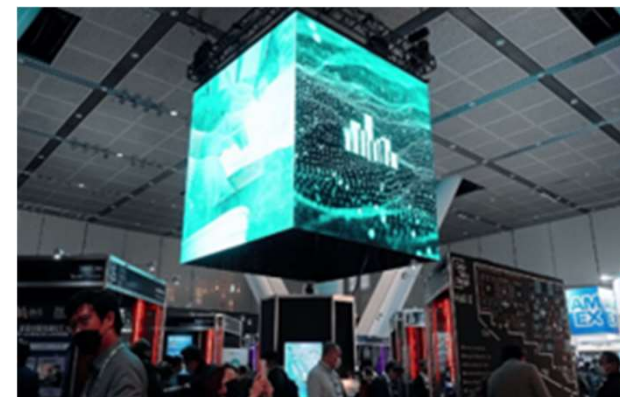
- AIやIoT、ビッグデータ、ロボットなどの技術がサイバー空間とフィジカル（現実）空間をつなぎ、社会課題を解決する社会が実現しています。

テクノロジーの進歩



- 自動車の完全自動運転、総合的な遠隔医療システム、無人店舗、VRなどが、人々の快適な暮らしを支えています。

スタートアップ・エコシステム*の強化



- 東京は世界一のスタートアップ都市として、たくさんの起業家が活動し、東京中で連続的にイノベーションが生み出されています。

*スタートアップ企業、大企業、投資家、支援機関、研究機関など様々な主体が連携して形成する、スタートアップが成長する仕組み

出典：内閣府ホームページ「Society 5.0とは」(https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)、消費者庁「消費生活の未来に関する調査報告書」（令和6年4月）、内閣府「スタートアップ・エコシステムの現状と課題」（令和4年2月）

画像：国土交通省ホームページ(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_004440.html)、東京都職員採用ページ(<https://www.saiyou2.metro.tokyo.lg.jp/pc/work/startup.html>)

リニア中央新幹線の開業



- 東京・名古屋・大阪間の移動が都市内移動に近いものとなり、多くの通勤者やオフィスワーカーがまちを行き交い、働き方が多様化しています。

多様な就労・社会参画



- 70歳までの就業機会の確保などが進み、高齢者をはじめ、様々な人が意欲や能力に応じ、社会の担い手として長く活躍しています。

副業・兼業の促進



- 副業・兼業は、新たな技術の開発、オープンイノベーション、起業の手段や第2の人生の準備として、効果的に活用され、人々はやりがいをもって働いています。

【2040年代の未来予測：社会】～地域共生社会、安全・安心なまち～

- 人生100年時代が到来すると言われる中で、地域で支えあい誰もが活躍できる社会、こども・若者が幸福に生活できる社会が実現しています。
- 今後起こりうると言われる災害や、新種の犯罪等を見据えた体制が整っています。

地域共生社会の実現



- 人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、障害の有無や国籍に関係なく、誰もが役割を持てる社会が実現しています。

健康寿命の延伸



- 健やかな生活習慣づくり、疾病予防や重症化予防、介護予防やフレイル対策、認知症予防などが進み、人々の健康寿命は延びています。

こどもまんなか社会の実現



- すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会が実現しています。

新たな社会を支える 人材の育成



- 「主体性」「リーダーシップ」「創造力」「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「表現力」「チームワーク」などの資質・能力を備えた人材が育成されています。

防災・減災、国土強靱化による 「安全・安心な国土」の実現



- 一人ひとりが防災・減災を考え、震災の発生に備えることが当たり前となる社会が実現されています。

新たな治安課題への 対応



- 社会の変化やそれに伴う新たな治安課題に対応するため、人材の確保・育成や体制が整備され、人々の安全が守られています。

出典：文部科学省「教育振興基本計画」（令和5年6月）、国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ（令和3年6月）、警察庁「令和5年警察白書」（令和5年8月）を基に作成

画像：文部科学省ホームページ（<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/56.html>）東京都「2050東京戦略」（令和7年3月）

【2040年代の未来予測：環境】～ゼロカーボン、自然との共生～

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガスの排出削減に向けた取組の進展が期待されています。
- 自然が有する機能を活用して持続可能な国土を形成する取組が進められ、自然と共生する社会の実現が期待されています。
- 「環境活動としての3R」から「経済活動としての循環経済」へと転換が進んでいます。

再生可能エネルギーの 導入促進



- 発電電力量のうち、多くが再生可能エネルギーで供給される社会が実現しています。

水素の普及



- 水素はクリーンなエネルギーとして、発電や自動車、鉄道など、様々な場面での活用が進み、二酸化炭素の排出が少なくなっています。

グリーンインフラの推進



- 自然環境が有する多様な機能を活用し、「自然と共生する社会」が実現しています。

出典：資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」（令和7年2月）、資源エネルギー庁ホームページ「エネこれ」

（<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/keyword/?k=%E6%B0%B4%E7%B4%A0>）、国土交通省「グリーンインフラの推進について」（令和6年9月）を基に作成

画像：資源エネルギー庁ホームページ「エネこれ」（https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/suishou_01.html）

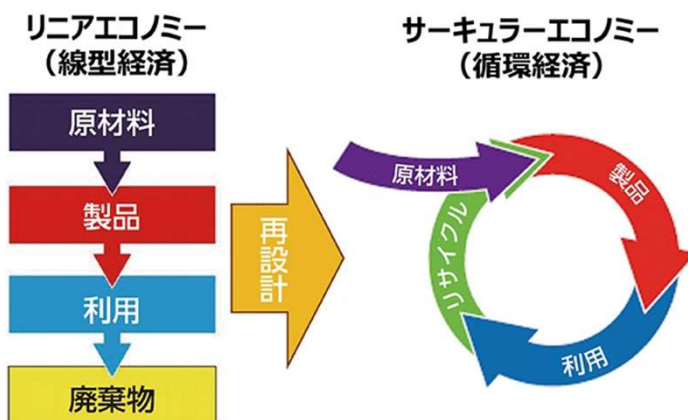
ZEB*の推進



- 建築物はZEB基準の省エネルギー性能が確保され、環境にやさしい街並みが実現しています。

*省エネ・創エネにより、一次エネルギーの収支をゼロとする建築物

サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進



- 限りある資源を消費し続ける「一方通行型」の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行が進んでいます。

プラスチック対策が進展



- 使い捨てプラスチックの削減や廃プラスチックの高度リサイクルが進み、海洋へのプラスチック流出が抑制されるなど、持続可能な素材への活用が進んでいます。

4. 私たちが描く2040年代の港区 ～未来へのメッセージ～

■コ・デザイン会議プレゼンテーション

- [防災・危機管理分野] 大木 聖子 委員
- [街づくり分野] 泉山 壘威 委員
- [環境・リサイクル分野] 藤原 和広 委員
- [産業・地域振興分野] 佐々木 孔明 委員
- [子ども・子育て分野] 森山 誉恵 委員
- [福祉・保健分野] 金 圓景 委員
- [教育分野] 中川 哲 委員
- [人権・男女平等分野] 遠藤 まめた 委員
- [若者分野] 古長谷 鷹念 委員
- [学生分野] 杉山 琴珀 委員
- [多文化共生分野] コバーチ・エメシエ 委員

■港区にゆかりのある方からのメッセージ

- [慶應義塾長] 伊藤 公平 さん
- [東京ガス株式会社] 木村 敬一 さん(パリ・東京パラリンピック競泳金メダリスト)
- [駐日イタリア大使] ジャンルイジ・ベネデッティ さん
- [TBSアナウンサー] 出水 麻衣 さん
- [プロフリークライマー] 野口 啓代 さん(オリンピックメダリスト)
- [株式会社TOKYO TOWER代表取締役] 前田 伸 さん

防災・危機管理分野



大木 聖子 委員

慶應義塾大学 環境情報学部 准教授

北海道大学理学部地球惑星科学科卒業、東京大学大学院理学系研究科にて博士号を取得後、カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋学研究所にて日本学術振興会海外特別研究員。2008年4月より東京大学地震研究所助教、2013年5月より現職。

日本は世界有数の地震国

世界では地震が起こらない国が大多数ですが、日本は世界有数の地震国です。世界で起きる10～20%の地震が日本で起きている状況です。

首都直下地震

関東の南にある相模トラフでは、繰り返しマグニチュード8クラスの地震が起きています。発生周期は約200年で100年を過ぎる頃ですが、後半100年ではマグニチュード7クラスの地震が起きると考えられています。

南海トラフ巨大地震

南海トラフ巨大地震はマグニチュード9クラスで西日本で起きる地震です。遠くで起きる大きな地震は、平野や盆地にある高い建物、つまり高層ビルやタワーマンションに大きな被害が起きることが分かっています。

帰宅困難者の二次被害

東日本大震災の時に歩いて帰った人もいたと思いますが、自分の足元で首都直下地震が起きたときに同じことをすると、例えば、余震で倒壊してきたものに犠牲になったり、傷病者を運ぶ救急車が右左折できず手遅れになることが考えられます。こういった二次被害が起きないように、自分のためにも、家族のためにも、安全なその場にとどまるということは重要なのですが、まだまだ周知が足りないと感じています。

そもそもの犠牲者・傷病者を減らす

これまで説明したリスクについては対策があり、技術的にも十分可能なものになっています。まず、地震そのものが人を殺すということではなく、地震で弱い建物や固定していない家具が人を殺しています。

「お母さんが子どもの頃は、
地震で人が亡くなってたって本当？」
と子どもたちが言う時代に

未就学児の防災はマルチ世代に効果

保育園の子どもたちに教えると、保護者やおじいちゃん、おばあちゃんも一気に防災活動を始められます。マルチ世代に非常に効果的です。さらに、保育園児は、年長の子どもの年少の子どもに指導するというように、子どもなりに理解をして対策することができます。港区で私の研究室が行った先進的な事例が日本中の保育園・幼稚園で参考にされていますが、これを共有することが、保育園でやったことだから幼稚園に共有できないといったことが起きています。品川区では、どこの園にいても全ての保育士と一緒に研修することを区の主催で行っています。せっかくの港区の事例なので、港区にもっと広がるように期待したいと思っています。

小中学校での防災教育：実効的避難訓練

学校の建物は避難場所とされているように倒壊はしないので、校庭に避難することは時代遅れです。中央区では、余震が発生し停電している中で、先生に情報伝達することに生徒も協力する、けが人が出た場合にどうするかということを生徒と先生が共に探求するというのを訓練しています。自分がその場でどう行動できるかということを、区民を育てています。校庭に行くという予定調和の管理する訓練から、子どもたちがより人として大事なことを学ぶ時間として訓練が活用されています。このあたりも港区は伸びしろがあると思っています。

良い防災は日常をより豊かにする

2040年の港区は、私は地震学者として、15年後の子どもたちには「お母さんが子どもの頃は、地震で人が亡くなってたって本当？」と言ってもらいたいと思います。技術的には可能です。何が足りないかというと、自分、家族の命なのに、行政任せにしよう、誰かにお願いしよう、と思ってしまうことです。港区にはマインドセットを推進していくことを期待したいと思います。

街づくり分野



泉山 塁威 委員

日本大学 理工学部 建築学科 准教授
一般社団法人ソトノバ(共同代表理事・編集長)

日本大学大学院理工学研究科不動産科学専攻博士前期課程修了／明治大学大学院理工学研究科建築学専攻博士後期課程修了／アルキメディア設計研究所、明治大学理工学部建築学科助手、同大学助教、東京大学先端科学技術研究センター助教、日本大学理工学部建築学科助教などを経て、2023年5月より現職。

人中心の都市をつくる

実は意外にも人の優先順位は低く街ができています。特に戦後、車中心で街ができていたので、例えば、道路が広くても、車道の幅員が広かったり、目的や機能が優先されており、人のQOL、幸せ、豊かさを中心に考えていかなければなりません。

地球と人中心の都市

昨今、猛暑や気候変動が課題となっていますが、人中心であれば、地球を壊しているのは人なので、地球の環境も一緒に考えていく必要があります。

身近なプレイスを豊かにし、エリア・都市を豊かにする

ウォーカブルシティ、居心地が良く歩きたくなる街づくりが進められています。行政主導の街づくりだけでなく、民間企業や区民と取り組んでいくことが大事です。また、エリアごとのビジョンが必要であり、具体的に活動するときには、道路空間や公園などで社会実験に取り組み、使えるものを活用していくことが重要です。

都市が均質化し、アイデンティティが希薄化

東京は規模としては世界で一番大きいといっても過言ではありませんが、食や街並みなど、地域ならではのオーセンシティ、その場所ならではの特徴をつくっていく必要があります。住民や企業の活動が地域の顔として出てくるのが大事です。

高密度化に伴う生活の質の維持・向上

都市開発が進んでいますが、人の生活の質を高めることが重要です。日常の豊かさや余裕を育める場所と時間が必要であり、いろいろな世代が共生できるパブリックライフが大事です。

東京を引っ張る港区が変われば、
港区に住む人も、東京全体の街も、
もっともっと良くなっていく

都市のレジリエンスと持続可能性の確保

気候変動や自然災害対応は待ったなしであり、少子化、高齢化など人口構造の変化にどのように街を対応させていくのか喫緊の課題です。

多様な日常を育む多層的なウォーカブルシティの創造

パリでは自宅から徒歩15分圏内であらゆる生活サービスを整えるなど、世界中でウォーカブルシティの取組が進められています。インフラを見直していく時期に、車が必要か、不要か、交通戦略と一緒に考えていく必要があります。また、新橋には路地がありますが、海外では裏路地の面白さや魅力があります。エリアマネジメントは企業主体の印象が強いので、住民も参加できるように発信を増やして、シビックプライド、愛着を育てて、長く住むことや地域活動につなげていくことが重要です。

「しなやかで循環する」都市インフラと地域資源の再評価

新しい開発も大事ですが今ある資源の再評価も重要です。全てを残すわけではないですが、うまく編集したり、新しい実験をしながら、地域資源を見直して、文化歴史の継承とともに大事だと思います。

港区が変われば区民も東京ももっと良くなる

アメリカやオーストラリアなど様々な都市を見てきましたが、東京はもっといろいろできる面があります。その東京を引っ張る港区も変わっていけば、港区に住む人も良くなり、東京全体の街ももっともっと良くなる、そんな2040年になるといいなと思います。

環境・リサイクル分野



藤原 和広 委員

みなと環境にやさしい事業者会議 幹事
東京ガス株式会社 地域共創カンパニー（東京中支店 支店長）

早稲田大学商学部卒業後、東京ガス株式会社入社。
2023年10月、東京中支店長就任にあわせ、みなと環境にやさしい事業者会議幹事。カーボンニュートラル社会実現に向け、自治体と連携しながら各種エネルギー施策を推進。

環境・リサイクルから見る港区の現状

ウェルビーイング指標から見ると、港区には自慢できる都市景観がある一方で、身近に自然を感じることにに関する指標は低くなっています。また、港区は事業者数が多いので炭素の吸収量は多いのですが、排出量も多くなっており、エリア特性上、再生可能エネルギーの発電量も低くなっています。

緑と共存共栄する港区へ

再開発があると緑がつけられて量は多くなるのですが、実感できている人が少ないことから、享受してウェルビーイングとして活かしていく必要があります。事業者としては、緑あふれる港区の価値を認識し、守り、良くしていく。区民としては、緑があることの良さを、普段の行動で幸せになれるよう活かしていく。自然があることで、例えばゲリラ豪雨の時に土があり、水の逃げ場があり吸収できる、このようなメリットを区は啓発することで、緑や生物多様性あふれる、そんな社会になればと思います。

循環型社会を実現した港区へ

国際的に誇れる港区になるためには、ごみがたくさん出るようなことはあってはならないと思います。サーキュラーエコノミーや3Rなどを個人や事業者が当たり前実践していくことが大事です。ペットボトルをマイボトルに変えるなど、ちょっとした行動でごみを増やさない、出さない。エシカル消費のように、身の丈に合ったものを買って消費していく、これが普通にできていく社会が実現していってほしいと思っています。

国際性や自然の豊かさを有する港区で、
カーボンニュートラル、ゼロウェイストを
区民、事業者、行政が一体で実現していきたい

カーボンニュートラルな港区へ

CO₂は目に見えないので行動が難しいと思うかもしれませんが、これからの社会では大事な取組です。事業者として再生可能エネルギーをいかに導入するか、区民として省エネを当たり前に行動するか、普段から活動を実践していくことで、最終的にカーボンニュートラル社会が実現していくと思います。一方で、エネルギーは欠かせないものなので、有事のときにも必ず行き届くことを前提にしていく必要があります。港区はエリア特性上、太陽光発電を全面的に入れることは難しいですが、港区には優秀な事業者がたくさんいるので、新たな技術開発を進めることを区はサポートしながら、事業者、区民、区が自分事として具体的な取組を実践していければいいと思います。

SDGsウェディングケーキモデルの実現

SDGsウェディングケーキモデルは、17の目標のもとに、経済圏、社会圏、生物圏の取組によって構成されています。港区は経済、社会、生物などを実践していく先進的な区でなくてはなりません。そのためにはウェディングケーキモデルの実践が必要です。生物圏の取組である「陸の豊かさを守ろう」「海の豊かさを守ろう」「気候変動に具体的な対策を」が、社会、経済活動の基軸にあるということを前提にし、トップには「パートナーシップで目標を達成しよう」とあるよう、区民、事業者、港区が三位一体となって取組を進めることで、緑と共存共栄する港区、循環型社会を実現した港区、カーボンニュートラルな港区を実現できたらと思っています。

カーボンニュートラル、ゼロウェイストの実現

国際化を進める港区、自然豊かな港区、この中でカーボンニュートラル、ゼロウェイストを三位一体となって実現していきたいと思っています。

産業・地域振興分野



佐々木 孔明 委員

株式会社レッドクリフ 代表取締役CEO
日本ドローンショー協会(代表理事)

関東学院大学 建築・環境学部在学中にドローンと共に世界一周の旅に出る。帰国後、世界最大手のドローンメーカーであるDJIの日本一号店オープニングスタッフとして、販売・講習・空撮を担当。2019年、株式会社レッドクリフを起業。国内のドローンショー業界を牽引している。2024年8月、世界を変える30歳未満「Forbes JAPAN 30 UNDER 30 2024」に選出。

にぎわいの偏り

港区は海に面しているにも関わらず、昼間以外のにぎわいが乏しい状況があります。平日の来訪者数は日中に比べて夕方以降は約65%減少し、週末でも水辺エリアの滞在時間の短さが課題になっています。

“海の港区”としてのブランド力が弱い

都市としてのブランドは高いものの、“海の港区”という印象が薄いと感じます。区民アンケートでは、港区の特徴として「国際性」「ビジネス」を挙げる回答が80%以上ある一方で、「海・水辺」を挙げる回答はわずか15%にとどまっています。これは東京湾に面した立地という貴重な資源を生かしきれていない証拠となります。

夜間魅力の不足

夜に訪れたい場所としての魅力が限定的で、ポテンシャルを生かしきれていません。シドニーやシンガポールなど国際的ウォーターフロントでは夜間経済が都市GDP全体の20%以上を占める例があるのに対し、港区水辺エリアの夜間営業施設は全体の27%にとどまり、夜8時以降も営業する店舗はわずか12%という現状です。

理想的ロケーション

港区は悪いところばかりではありません。東京湾に面した優れた立地条件と、高層ビル群が生み出す迫力ある夜景、さらにレインボーブリッジや東京タワー、お台場の景観が一体となり、日本を象徴する美しい都市風景を形づくっています。空港からのアクセスも良好で、国内外の観光客にとってとても魅力的な場所です。

未活用資源

ナイトクルーズや海上レストラン、プロジェクションマッピング、ドローンショー、水辺カフェなど、海や夜景を最大限に生かした魅力的な夜間コンテンツが実現可能です。

港区の夜はもっと変わる。
海と光が響き合い、人々が集い、
安心して楽しめる場所へ

グローバル事例

オーストラリアのビビッド・シドニー、シンガポールのマリーナベイ・サンズ、香港のシンフォニー・オブ・ライツなど、いずれも水辺や夜景を生かした大規模なライトフェスティバルが世界的に高い評価を受けています。こうした成功事例から、港区でも国際水準のライトフェスティバルやエンターテインメントを実現するためのヒントを学ぶことができます。

昼のタウンマインド

現在の都市における価値観は、オフィス街としての機能性や利便性が重視され、主にビジネス利用を中心とした構造になっています。昼間は通勤者による人の流入によって、まちが活気にあふれていますが、その反面、日中の人口流入に依存した経済構造が定着しており、夜間や休日の人の流れやにぎわいが十分に創出されていないのが実情です。

変革プロセス

都市型エンターテインメントと自然の融合によって、昼夜を問わず人が集い楽しめる環境づくりを目指します。例えば、水辺の開放感や景観を生かしながら、ライトアップや水上イベント、ドローンショーなどを導入することで、エリアの魅力と活動の連続性を高めることが可能となります。世界の成功事例を参考にしつつ、港区ならではの景観や文化を生かした独自の魅力を創出することで、国際都市としての価値をさらに向上させることができます。

夜のオーシャンマインド

これまで十分に活用されてこなかった夜間時間帯や海辺空間のポテンシャルを引き出し、安全で魅力的な水辺区間を形成していきます。海と都市が美しく調和する夜間景観を通じて、多様な人々が集い、昼夜を問わず活動できる文化的・経済的価値を生み出します。

港区の夜はもっと変わる

港区の夜はもっと変わると私は信じています。海と光が響き合い、人々が集い、安心して楽しめる場所を、私たち自身でつくっていかれたらと思います。

子ども・子育て分野



森山 誉恵 委員

認定NPO法人 3keys 代表理事

東京都立国際高校、慶應義塾大学法学部卒。2009年、大学在学中に3keysを設立。虐待や貧困などで親元で暮らせない子どもたちや、家族を頼りにできない子どもたちへの支援活動を展開。年間最大200万人以上が利用する10代向けサイト「Mex(ミクス)」や、準シェルター型ユースセンターの設立、学習遅れが深刻な子どもたち向けの教材・カリキュラム開発など、これまでありそうでなかった子ども支援を作り、啓発することに力を入れている。

乳幼児のいる家庭の「父母と子」の割合は90%

港区のひとつの特徴としては、90%が核家族、父母と子どもだけの割合が全国70%に比べて高くなっています。また、一人当たりの公園面積が全国平均10㎡に対して港区は2㎡と、特に斜面地や屋上緑化が多く、子どもや子育て世帯が利用できる面積は非常に少ないところも特徴です。また、児童の虐待は目に見えづらいですが、分かっているだけで年間1,000件が発見・対応されている状況です。港区はタワーマンションの中で発見されづらい地区とも言われており、1,000件は見つかった数として留意する必要があります。

子ども・子育てにおける今後のトピックス

家や塾以外の遊び場、休む場、子どもらしく過ごすための時間や場が非常に足りていません。また、他の地区に比べて、特に外国籍の家庭が多かったり、再婚家庭やDinksなど、様々な形の家庭や子ども、子育て世帯が共存しやすいまちをどのようにつくっていくかということです。また、タワーマンションがあり、保護者の力がある中で、虐待が見つかりづらい、見つかったとしても対応しづらく、既存の児童相談所の仕組みでは発見しづらいエリアとも言われており、どのように対処するかも大きなトピックです。

子どもらしい場と時間を保障するために

大きな声を出したり走り回れる場所、特に異常気象で外につくれないことにも配慮しながら、どのように場所を増やしていくかが今後の課題になると考えています。また、10歳までと10歳以降の子どもたちが必要としている場は大きく異なるとも言われています。10歳までは遊んだり交流することを求めるのに対し、10歳以降は一人になりたい、休みたい、静かに過ごしたいというニーズも高まっていく中で、どのように思春期世代の居場所をつくっていくのかということもトピックになります。

港区だからこそ一歩踏み込んで、
本当に困っている人や子ども・子育て世帯が
利用したくなる先進的な制度設計を

多様な子ども・家庭が共存できる港区へ

日本語を母語としない子どもたちへのサポートや、少人数学級の実現に向けて、様々な子どもが共存するためには、少人数や先生の余裕は大事になっていきます。港区としてもっと声をあげて、少人数学級や手厚いフォローの実現を目指していくと、ロールモデルになっていくと考えています。

フィンランドの0odiの例

港区はタワーマンションの防音設備で発見されづらい、行きづらい中で、家で虐待を発見・支援したりすることが難しく、いかに子どもたちや子育て世帯が外に出てくるような場所をつくるかが非常に大きなテーマになってくると思います。虐待や子どもの孤立化の防止だったり、居やすいような場所を増やしていくことが課題になります。その一つの事例として、フィンランドでは0odiという場所があり、青少年のための無料の施設です。例えば、絵本を読んでいる、子どもが騒いでも音が隣の図書館スペースに聞こえないようになっている、一人になりたい親子・子どものための空間があります。そういった形で様々な子ども・子育て世帯や多世代の人たちが共存できる場所となっています。

本当に困っている人や子ども・子育て世帯へ先進的な取組を

港区も中高生プラザが5か所ありますが、よりいろいろな人たちが利用したくなるような踏み込んだ制度設計やデザインをしていけば、まだまだ一部のしか利用できていない場所をたくさんの方が利用したり共存できる場に発展させることができます。港区の子ども・子育て政策は遅れているわけではありませんが、国に一律で他の自治体にある制度だけでなく、港区だからこそ一歩踏み込んで、本当に困っている人たちや子ども・子育て世帯が利用したくなるような先進的な事例や仕組み、制度を増やしていくことが港区ならできると考えています。

福祉・保健分野



金 圓景 委員

明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 准教授

上智大学文学部社会福祉学科卒業、上智大学大学院総合人間科学研究科社会福祉学専攻修了(社会福祉学修士)、日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻修了、博士(社会福祉学)。日本福祉大学地域ケア研究推進センター研究員、筑紫女学園大学を経て、2020年より本学社会学部社会福祉学科准教授。

Well-beingとWell-dyingを目指して

将来の課題として、認知症と共に生きる人や、家族に限らず、知人・友人、専門職などケアする人、誰もがWell-beingとWell-dyingを実現していくことを、当事者の声を学びながら考えてみたいと思います。

発見の難しさ、複合的な課題、支援の分断

私が調査で出会った8050問題を抱える世帯の事例を紹介させていただきます。80歳代の母と50歳代の息子が仲良く暮らしていましたが、息子には知的障害があり、B型事業所に通いながら、母が家事全般を担って生活していました。母の認知機能が進む中でお金の管理が難しくなり、息子が理解できずお金を使いこんだり、排せつケアができない状況が発生し、地域包括支援センターや行政が介入しました。結果、経済的虐待、ネグレクトと判定され、二人のために措置による分離とし、母は施設へ措置入所、息子はグループホームへの入所に至りました。

母は重度の認知症と診断を受けていましたが、施設に入所してからは全く口を開けない、食事を食べない状況でしたが、息子に電話をつなぐと母は、「あなた大丈夫か、暖かくして寝なさい」と言葉かけをしました。支援に携わった人たちが、それでよかったのかとジレンマを抱えるケースです。

もっと前の段階で何かできなかったのか。実際には制度が多くあり、できることもあります。自分たちでSOSを出しにくいケースや、単身世代が2040年代は増えていきますが発見されにくいケース、複合的な課題を抱えているケースをいかに支えていくかということが大きな課題となります。港区の場合はふれあい相談員という先進的な取組があるので、こういった実践がどのくらいの成果があって、どのようなモデルケースになるのか、この先参考になると思います。

よく生き(Well-being)
よき死(Well-dying)を迎えられるまち、
「老い」を迎えられるまちを目指して

よく生き(Well-being)、よき死(Well-dying)を迎えられるまち

港区の場合は通勤してくる人がたくさんいますが、通っている人も含めてケアに関する相談支援体制を構築できるといいなと思います。また、介護保険制度のサービスが多く、情報が分かりにくい状況の中で、医療やケアの情報保障、アクセスしやすい体制づくりが必要です。

「老い」を受け止めるまち

二世帯世帯が多いので、小さい時から祖父母とかかわりのない人がほとんどです。人がどのように年を重ねていって、老いを経験していくか、身近で経験したことはありません。ある日突然、認知症が強調されると恐怖感が大きいように感じてしまいますが、そういったことも老いを経験する中で受ける現象なんだと分かるような、いろんな人が語り合うことができる場づくりができるいいなと思っています。

2040年代に向けて

誰もが自分らしく生きていける尊厳の保障、多様性を認め合い受容できるまち、そして、デジタルやICTの活用、ここが一番課題だと思います。特に、こういったところにアクセスできない、また、格差が起きている中でいかにフォローしていくかが大きな課題だと思います。

教育分野



中川 哲 委員

社会構想大学院大学 コミュニケーションデザイン研究科 教授
株式会社EdLog(代表取締役社長)

関西大学大学院経済学研究科 修士課程を修了。修士（経済学）。東北大学大学院 情報科学研究科 博士課程後期修了。博士(情報科学)。日本のソフトウェア開発会社を経て、マイクロソフト株式会社に入社。退職後、文部科学省に入省。現在は、株式会社EdLogを設立し、企業経営とともに文部科学省 初等中等教育局 視学委員として、GIGAスクール構想の立ち上げに関わる。また、愛知教育大学と立命館大学の客員教授。港区教育委員会教育情報参事官、教科書研究センター研究顧問(特別研究員)を務める。

これまでの20年

およそ20年前、スマートフォンが2007年頃から出始め、一人一台端末を持ち、情報発信をできるようになり、SNSが普及していきました。コロナ禍で家から出られない状況の中でも、人と人とがつながることが多く行われ、学校では端末を使って離れた友達とコミュニケーションしたり、先生の授業を受けたりしてきました。

これからの20年

ここから20年を考えると、少子高齢化が進み子どもは減っていますし、高齢者も将来は亡くなるとすると、子どもたちが大人になったときに、生産年齢人口が下がり、働き手が少なくなると言われています。ただし、この20年で情報がたくさん消費、発信されたことがインターネット上に蓄積されているので、生成AIや画像判定AIなどコンピューターは賢くなっており、労働市場にロボットが関与する確率が上がってくることが予想されています。今後は、労働やAIと我々との関係を考えていく必要があります。また、検索エンジンと生成AIを比較すると、数十倍多くAIは電気を消費すると言われており、この点も考えていく必要があります。

社会変化

SNSや生成AIが普及することで、情報と我々の関係は大きく変わってきています。昔は情報を探していくものでしたが、今は情報が氾濫していて、何が正しいか分からないということが起きています。今までは先生から教えてもらっていましたが、学校に行く前に検索したり、生成AIに聞くなど、良く言えば個性を伸ばすチャンスになっていますが、フェイクも含めて情報がある状況になっています。これが労働観や生きるためのスキルにも影響を及ぼしています。

保護者はもちろん、地域の人と一緒に
子どもと情報モラルやリテラシーを学び、
情報をうまく使って個性を伸ばしていく

今後の教育における課題

情報をどのように正しく取得し、活用していくのか、ICTリテラシーを整えていく必要があります。また、今までチャンスが無かったことでも手に取れると考えると、情報をうまく使って個性を伸ばしていく教育を提供していくべきです。とはいえ、学校の先生は生成AIを大学で習っていないので、新しい社会に適応して、どのように子どもたちに教えていくのか、考えていく必要があります。

情報モラル、メディアリテラシー、情報リテラシー、
デジタル シティズンシップ教育の推進

保護者はもちろん、地域の皆さんと一緒に子どもたちや情報モラル、情報リテラシーと一緒に学んでいくことができないか、地震や福祉のケースからも、地域の人と情報を正しく当たっていくことが、地域の発展につながっていくと思います。

人間中心アプローチを基盤とした

生成AIの教育における活用ガイダンスの策定、実証

生成AIは私自身も使っていますが、使い方は非常に難しいなと思っています。生成AIに着いていくのではなく、上手に使える人間になるべき、これはユネスコも言っていることです。人間中心のアプローチを教育として実装していきたいと思っています。

教員研修の更なる強化(授業力改善、生成AI活用力育成)

港区の先生たちが輝いていて、子どもたちに魅力的な授業を提供できるような環境を整えていくことで、まちがよりいきいきしてくるので、教員の研修を強化していく必要があると思います。